

令和5年度 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

事業名	担当課	事業費（円）			対象事業の概要	目標値	実施状況等	事業効果の自己評価
		事業費（円）	交付金額（円）	差引—財 ①-②				
価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯分）	住民窓口課	46,101,997	46,101,997	0	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる住民税非課税世帯を支援する。（70,000円/世帯）	R6.1月までに給付開始	給付開始：R5.12.20 給付率：95.2% 対象世帯数：685世帯 給付世帯数：652世帯	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象となる住民税非課税世帯の経済的負担の軽減等が図れた。
価格高騰緊急支援給付金給付事業（対象拡大：非課税世帯被扶養世帯等分）		5,263,225	5,053,225	210,000	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金の対象外となった住民税非課税世帯（被扶養世帯等）を支援する。（70,000円/世帯）	R6.1月までに給付開始	給付開始：R5.12.20 給付率：98.7% 対象世帯数：76世帯 給付世帯数：75世帯	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金対象外となった住民税非課税世帯（被扶養世帯等）の経済的負担の軽減等が図れた。
価格高騰緊急支援給付金給付事業（対象拡大：均等割のみ課税世帯被扶養世帯等分）		300,000	300,000	0	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金対象外となった住民税均等割のみ課税世帯（被扶養世帯等）を支援する。（100,000円/人）	R6.2月までに給付開始	給付開始：R6.1.22 給付率：100% 対象世帯数：3世帯 給付世帯数：3世帯	物価高騰の影響により生活に困窮する方々のうち、国の給付金対象外となった住民税均等割のみ課税世帯（被扶養世帯等）の経済的負担の軽減等が図れた。
障がい者福祉施設・高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	いきいき福祉課	906,500	906,500	0	物価高騰の影響により食材料費等の経費が増加する町内の障がい者福祉施設及び高齢者福祉施設を支援する。	事業継続 100%	入所系4,700円×147人＝690,900円 通所系1,100円×196人＝215,600円 計906,500円	物価高騰の影響により食材料費等の経費が増加する町内の障がい者福祉施設及び高齢者福祉施設の経済的負担の軽減が図れた。
合計		52,571,722	52,361,722	210,000				